

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業概要

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、市内の実情に合わせた支援を実施することで、地域経済の活性化を図る。

事業内容

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（給付費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することにより、経済的な支援を実施した。 給付世帯数：10,287世帯	720,090,000	福祉政策課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（事務費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することにより、経済的な支援を実施した。 事務費 （需用費）消耗品3千円 （役務費）郵送料874千円、電話料金116千円、振込手数料1,133千円 （委託料）事務作業等10,329千円、システム管理等6,939千円	19,393,952	福祉政策課
2	障害者利用施設物価高騰対応支援給付費	食事材料や電気・ガス料金の物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を行い、利用者の負担軽減を図る障害者利用施設に対し給付を行った。物価高騰の影響を食事や光熱費等の利用者負担に転嫁することなく、かつ、サービスの質を維持することで、利用者が安心してサービスを利用することができた。 対象施設：障害者利用施設（共同生活援助、生活介護、就労系事業所等）	12,101,670	障害福祉課
3	障害児利用施設物価高騰対応支援給付費	食事材料や電気・ガス料金の物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を行い、利用者の負担軽減を図る障害者利用施設に対し給付を行った。物価高騰の影響を食事や光熱費等の利用者負担に転嫁することなく、かつ、サービスの質を維持することで、利用者が安心してサービスを利用することができた。 対象施設：放課後等デイサービス事業所	885,000	障害福祉課

4	児童発達支援施設物価高騰対応 支援給付費	食事材料や電気・ガス料金の物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を行い、利用者の負担軽減を図る障害者利用施設に対し給付を行った。物価高騰の影響を食事や光熱費等の利用者負担に転嫁することなく、かつ、サービスの質を維持することで、利用者が安心してサービスを利用することができた。 対象施設：児童発達支援事業所	823,240	こども発達支援センター
5	生活応援キャッシュレス還元事業	エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、日常的な消費への影響緩和と消費喚起を図るため、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、10%のポイントが還元されるキャンペーンを令和5年11月に実施した。 キャンペーン実施月と非実施月を比較すると、市内PayPay決済額は約2倍に増加しており、消費喚起と店舗の売上に効果があった。	230,879,058	商業振興課
6	肥料価格高騰対策事業費	肥料価格高騰の影響を受けている農業者に対し、前年度から増加した肥料価格を補填（国・県協調支援）することで、経済的な支援を実施した。 【前年比肥料購入費上昇分の国70%、県15%、市15%を支援】 補助金申請者：481人	4,334,408	農業振興課
7	令和5年度藤枝市住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策 給付金（給付費）	個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 給付世帯数：2,677世帯	267,700,000	福祉政策課
7	令和5年度藤枝市住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策 給付金（事務費）	個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 事務費 （需用費）消耗品32千円 （役務費）郵送料514千円、電話料金91千円、振込手数料249千円	886,509	福祉政策課
8	低所得者世帯に対する物価高騰対策 給付金（こども加算）（給付費）	低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 給付世帯数等：774世帯1,290人	64,500,000	福祉政策課
8	低所得者世帯に対する物価高騰対策 給付金（こども加算）（事務費）	低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 事務費 （需用費）消耗品12千円 （役務費）郵送料160千円、電話料金28千円、振込手数料78千円	278,809	福祉政策課
総事業費			1,321,872,646	